

証券コード：6901

第114期 株主通信

平成21年4月1日～平成22年3月31日

SAW FUJI

澤藤電機株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

高田 清志

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
第114期株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、世界的な景気後退により、収益に大きな影響を与える構造的な変化、大幅な需要減に直面し、大幅な減産となりました。このような経営環境の急激な悪化を受け投資削減などの緊急施策を実施するとともに「澤藤ビジョン2015の実現に向けて、全員で攻めの改革にチャレンジしよう」というスローガンのもと将来への布石として生産方式の変更などを進めてまいりましたが、大幅な赤字となる厳しい決算となりました。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、期末配当の実施につきましては、見送らせていただきました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

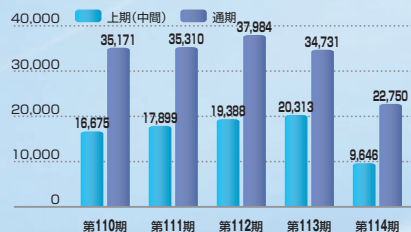
「澤藤再建」黒字化に向けて当社グループは短期的には、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急施策に取り組むとともに各事業の収益向上に取り組み、成長への基盤固めの諸施策を全社一丸になって実行してまいります。

今後とも株主の皆様の一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

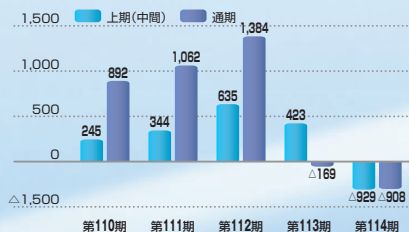
売上高の推移

(単位：百万円)



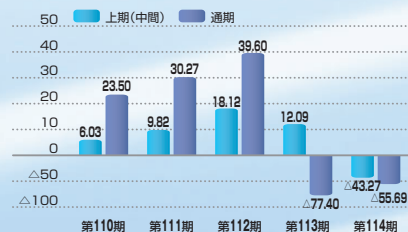
経常利益又は経常損失(△)の推移

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の推移

(単位：円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況（連結）

■当期の経営成績

当期連結業績は、第4四半期において回復の兆しが見られたものの、上半期においては平成20年秋以降の世界的な需要低迷と為替円高の影響が大きく、売上高は前連結会計年度と比べ119億80百万円減の227億50百万円（前連結会計年度比34.5%減）となりました。

電装品事業は、アジア向けトラック用電装品が第3四半期より復調の兆しがあるものの、米国向け、国内向けは、世界的な需要減により総じて低調であり大幅な減収となりました。

発電機事業は、北米向けOEM発電機の減収に加え、自社ブランド発電機「ELEMEX」は新興国での需要減により主にアジア・フリカ向けの販売が不調となり、大幅な減収となりました。

冷蔵庫事業は、国内向けと米国向けは需要の減退を受け減少いたしました。また、豪州向けは自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」の販売台数も小幅に減少したことに加え、上半期の円高の影響もあり減収となりました。

利益面では、経営全般にわたる緊急施策を展開したものの、大幅な減収や原材料、素材価格の変動により、営業損失は11億30百万円と前連結会計年度と比べ10億5百万円減益となり、経常損失は9億8百万円と前連結会計年度と比べ7億38百万円減益となりましたが、当期純損失は発電機事業の固定資産減損損失の計上の影響はありますものの、12億2百万円と大幅な繰延税金資産の取り崩しを行った前連結会計年度と比べ4億68百万円増益となりました。

■次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な景気回復度合いは依然として不透明な情勢であり、非常に厳しい状況が続くことは避けられないと認識しております。

電装品事業につきましては、国内向けは引き続き減少が見込まれますが、米国、アジア向けなどに復調の兆しがあり、売上高は前期対比小幅な増加が見込まれます。

発電機事業と冷蔵庫事業とはともに、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、各国の経済・社会動向、為替動向などの輸出環境に大きな懸念材料があります。

発電機事業につきましては、新興国の景気回復度合いが不透明であり、自社ブランド「ELEMEX」発電機の販売チャンネルの整備等を進めてまいります。売上高は前期対比減少の見込みであります。

冷蔵庫事業につきましても、自社ブランド「ENGEL」の最適地生産、新製品の開発、新規販路の開拓などを進めてまいります。売上高は前期並の見込みであります。

電装品事業



スタータE6 (5Kw)

発電機事業



SH7600EX

冷蔵庫事業



車載用電気冷凍冷蔵庫 MT45 (45L)

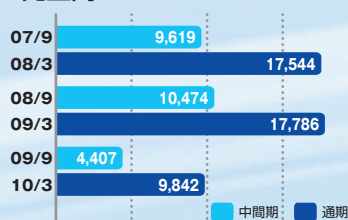
■売上高

(単位：百万円)



■売上高

(単位：百万円)



■売上高

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前連結会計年度(ご参考) 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在		前連結会計年度(ご参考) 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,916	8,432	流動負債	7,401	7,909
現金及び預金	1,186	1,181	支払手形及び買掛金	4,207	5,306
受取手形及び売掛金	3,678	4,114	短期借入金	1,205	750
商品及び製品	2,040	1,501	1年内返済予定の長期借入金	501	502
仕掛品	1,543	1,336	未払法人税等	28	30
原材料及び貯蔵品	211	190	繰延税金負債	0	—
繰延税金資産	2	—	賞与引当金	270	244
その他	265	118	製品保証引当金	96	112
貸倒引当金	△ 11	△ 10	その他	1,092	962
固定資産	7,185	7,633	固定負債	4,184	4,080
有形固定資産	4,463	3,756	長期借入金	1,009	512
建物及び構築物	1,201	1,064	長期未払金	1	—
機械装置及び運搬具	1,557	1,175	繰延税金負債	833	1,259
土地	1,040	1,043	退職給付引当金	2,277	2,233
建設仮勘定	339	258	役員退職慰労引当金	62	75
その他	324	214	負債合計	11,585	11,989
無形固定資産	105	204	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,616	3,671	株主資本	3,323	2,121
投資有価証券	2,516	3,565	資本金	1,080	1,080
長期貸付金	7	7	資本剰余金	117	117
繰延税金資産	27	32	利益剰余金	2,131	929
その他	65	66	自己株式	△ 6	△ 6
貸倒引当金	—	△ 0	評価・換算差額等	1,068	1,820
資産合計	16,102	16,066	その他有価証券評価差額金	1,223	1,848
			為替換算調整勘定	△ 154	△ 27
			少数株主持分	123	134
			純資産合計	4,516	4,076
			負債・純資産合計	16,102	16,066

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度(ご参考)		当連結会計年度	
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高		34,731	22,750		
売上原価		32,517	22,006		
売上総利益		2,214	744		
販売費及び一般管理費		2,339	1,874		
営業損失(△)	△	125	1,130		
営業外収益		180	278		
受取利息		10	1		
受取配当金		82	37		
受取ロイヤリティー		20	17		
固定資産賃貸料		48	29		
為替差益		—	142		
その他		17	49		
営業外費用		224	56		
支払利息		7	29		
たな卸資産処分損		4	1		
為替差損		181	—		
その他		32	25		
経常損失(△)	△	169	908		
特別利益		21	1		
有形固定資産売却益		2	0		
貸倒引当金戻入益		5	0		
製品保証引当金戻入益		14	1		
特別損失		77	241		
有形固定資産処分損		42	7		
減損損失		—	233		
訴訟関連損失		35	—		
税金等調整前当期純損失(△)	△	224	1,147		
法人税、住民税及び事業税		86	47		
法人税等調整額		1,320	5		
法人税等合計		1,406	52		
少数株主利益		39	1		
当期純損失(△)	△	1,670	1,202		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度(ご参考)		当連結会計年度	
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,175	1,580		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,124	△ 677		
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,217	△ 956		
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 161	49		
現金及び現金同等物の増減額		△ 245	△ 4		
現金及び現金同等物の期首残高		1,431	1,186		
現金及び現金同等物の期末残高		1,186	1,181		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日 残高	1,080	117	2,131	△ 6	3,323	1,223	△ 154	1,068	123	4,516	
連結会計年度中の変動額											
当期純損失(△)			△ 1,202		△ 1,202					△ 1,202	
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						624	127	751	11	762	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,202	△ 0	△ 1,202	624	127	751	11	△ 439	
平成22年3月31日 残高	1,080	117	929	△ 6	2,121	1,848	△ 27	1,820	134	4,076	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

ENGEL初のデジタル制御！



冷蔵・温蔵機能を複合的に制御し、恒温（一定温度）機能を実現。設定及び表示部に見やすい赤色デジタル表示パネルを採用。米国をはじめとする先進国で普及しはじめた低温の点滴液保管にも最適。

充実した自己診断・保護機能を備えたプロ向けモデルとして米国にて先行好評発売中。（日本国内 年度内販売開始予定）。

- ・ 内容量 13L
- ・ 外形寸法 幅442×奥284×高372mm
- ・ 庫内寸法 幅350×奥190×高180mm
- ・ 使用電源 DC12/24V
- ・ 定格電流 2.8A (DC12V時) 1.4A (DC24V時)
- ・ 重量 11.5kg
- ・ 恒温性能 -15℃～45℃（1℃毎に設定可能）

スマトラ沖地震災害への支援！！ ELEMEX、ENGEL寄贈



当社は、2009年9月30日、インドネシア西部スマトラ島沖で発生した大地震で、被災された方々へ支援活動として現地代理店経由にてインドネシア赤十字社へELEMEX発電機及びENGEL冷蔵庫を各10台寄贈致しました。

インドネシア赤十字社より感謝状を戴きました。

会社概要 (平成22年3月31日現在)

■ 英文社名 SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.

■ 創 立 大正8年5月10日

■ 資 本 金 1,080,500千円

■ 事業内容

当社は下記製品の開発・製造・販売を行っております。

● 電装品

主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品及び油圧機器用小型DCモータも扱っております。

● 発電機

可搬式発動発電機及び同製品用発電機です。

● 冷蔵庫

各種車両用及び船舶用電気冷蔵庫です。

■ 事業所

本 社 群馬県太田市新田早川町3番地

新田工場 同上

■ 役 員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	高山 田	清 志
専務取締役	山谷 谷	光 正
常務取締役	瀬尾 尾	信 一
常務取締役	中川 川	幸 宏
取締役	三田 田	進 進
取締役	浦野 野	潤 潤
取締役	角田 田	保 博
取締役	長田 田	雅 裕
取締役	渡部 部	尚 由
取締役	加藤 藤	芳 智
取締役	田島 島	尾 仁
常勤監査役	藤宮 宮	川 正
監査役	宮川 川	崎 卓
監査役	川登 登	坂 孝
		之 夫

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 80,000,000株
 ②発行済株式の総数 21,610,000株
 (自己株式 25,242株を含む)
 ③株主数 3,347名
 ④大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日野自動車株式会社	6,535 ^{千株}	30.27%
株式会社デンソー	2,000	9.26
本田技研工業株式会社	1,300	6.02
株式会社三井住友銀行	600	2.77
株式会社りそな銀行	500	2.31
澤藤電機従業員持株会	487	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	1.85
中央三井信託銀行株式会社	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	285	1.32
三井住友海上火災保険株式会社	200	0.92

(注) 持株比率は自己株式(25,242株)を控除して計算しております。

ホームページのご案内

www.sawafuji.co.jp/

最新の決算情報、過去の報告書・財務データやIRスケジュールは、ホームページの「投資家情報」のページに掲載しております。他にも、ニュースリリースや環境への取り組みなどもご紹介しています。是非ご覧ください。





株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告方法	以下の当社ホームページにて電子公告により行います。 http://www.sawafuji.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支 店で行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

INFORMATION

株主優待制度のご案内

1. 株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様で、かつ1,000株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

2. 優待内容

1,000株以上5,000株未満保有の株主様	1,000円分
5,000株以上保有の株主様	3,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等（特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社）にお問い合わせください。

単元未満株式（1,000株に満たない株式）の買取請求のご案内

1単元（1,000株）に満たない株式は、市場での売買ができませんが、当社で1,000株未満の株式を買取らせていただくことができます。この買取における手数料については、無料でございますので、この機会に買取をご案内申し上げます。（証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にお問い合わせください。）

買取請求のお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記の中央三井信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

※このご案内は単元未満株式の買取請求を強制するものではありません。本手続きに際しましては、株主様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

特別口座管理機関：中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

【電話照会先】0120-78-2031

(フリーダイヤル/受付時間：平日9：00～17：00)

【手続き用紙ご請求専用フリーダイヤル】

0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

特別口座で株式をご所有の株主様へ

2009年1月5日から実施された株券の電子化に際して、証券保管振替制度（株券を証券会社を通じて「株式会社証券保管振替機構（ほふり）」に預託）をご利用されなかった当社株式につきましては、中央三井信託銀行株式会社に開設された「特別口座」にその内容が登録・記録されております。

特別口座に登録された株式については、単元未満株式の買取制度をご利用の場合を除き、そのままでは売買することができません。売買するためには証券会社等に口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続きが必要です。振替手続きは無料ですが、数日を要することから、あらかじめ特別口座管理機関（中央三井信託銀行株式会社）において手続きいただくことをお勧めいたします。

(注) 証券会社等口座の開設・口座維持には手数料が必要な場合があります。